

緊急
助成

新型コロナウイルスの 影響を受ける 現地NPO支援募金

現地NPO応援基金は、被災者の生活再建を支える活動が長期にわたって自立的に取り組まれるために、現地NPOの組織基盤強化を応援する基金です。被災者の生活再建のためにNPOの果たす役割は重要です。しかも、各地から馳せ参じたNPOの多くは現地を去りつつあり、今後は現地NPOの役割がますます大きくなっています。

しかし、その多くは組織基盤がまだまだ弱く、必要なサービスを自力で安定的に供給することは困難です。そこで、引き続き現地NPOの組織基盤強化に助成することが不可欠との認識に立ち、募金活動と助成活動を継続しています。現地NPOの組織基盤強化を助成という形で応援することがまだ必要です。皆さまからのご協力を待ちしております。



現地NPO応援基金のこれまでの取り組み

被災者の生活再建を支えて、長期にわたって自立的に取り組む、現地NPOの組織基盤強化を目的に、第1期～第3期にわたり活動を支援しております。また、助成事業に関しては、市民社会創造ファンドと協力して幅広く取り組んでいます。

■第1期（2011年3月から10月）

救援期として『現地NPOの救援活動』への助成に取り組み

■第2期（2011年11月から）

生活再建期として『被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化』をテーマにした助成に取り組み

■第3期（2016年10月）

被災者の生活再建に取り組み、本基金で助成を受けた現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿の実現に向けて持続的に活動できるような、組織基盤強化の取り組み



東日本大震災現地NPO応援基金 新型コロナウイルスの 影響を受ける 現地NPO支援募金 【実施要項】



現地NPOの組織基盤強化をめざして

■募金の趣旨

東日本大震災から10年目を間近かにして、世界的に流行する新型コロナウイルスの影響は、東日本大震災の復興に取り組む団体に対しても大きな打撃を与えています。事業の停止による収入の減少、対応のためのコスト増など、長期化にともない組織存続の危機に陥っている団体もあります。この事業の主テーマである「東日本大震災の被災者の生活再建の支援を行う現地NPOの組織基盤の強化」を実現するために、その前提である組織の存続すら危うくなり始めている団体を支援する必要があります。

この緊急助成は、東日本大震災の被災者の生活再建に取り組む現地NPO（岩手県・宮城県・福島県）の組織継続を応援するために、市民・企業・財團等からの寄付によって運営するものです。皆さまのご協力をお待ちしております。

■助成対象・内容

(1) 助成の対象とする団体

- ・日本NPOセンターが実施する東日本大震災復興支援事業で助成を受けたことがあり（助成中の団体も含む）、現在も岩手県、宮城県、福島県のいずれかに事務所が所在する団体
- ・被災した地域や人々を対象とした活動を継続しており、今後も行う予定である団体
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業の停止、収入の減少、対応コストの増加で財政的な影響を受けている団体
- ・2019年度の事業規模が5,000万円以下の団体

ご寄付の口座

◎みずほ銀行

丸之内支店（店番号005）
口座番号：普通口座2984521
口座名：トクヒ）ニホンエヌピーオーセンター

◎クレジットカード

日本NPOセンターのウェブサイト
上からPayPalで決済いただくこと
ができます。 www.jnpoc.ne.jp

現地NPOの
組織基盤強化に
ご協力ください。



■お問合せ先

特定非営利活動法人日本NPOセンター（担当：佐藤、渡辺）
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245
TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856
Email ouen-kikin@jnpoc.ne.jp Website <http://www.jnpoc.ne.jp/>

